

令和4年2月市議会 教育厚生委員会資料

第16号議案 令和3年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

目次

	説明書 記載頁
1 令和3年度長崎市介護保険事業特別会計総括表 P1	
2 介護保険財政調整基金 P2	(P14~15)
3 【繰越明許費】認定調査事務費 P3	(P16~17)

福 祉 部
令和4年2月



1 令和3年度長崎市介護保険事業特別会計総括表

(単位:千円)

歳 入					歳 出						
款	項	目	現計予算額	補正額	計	款	項	目	現計予算額	補正額	計
1		保 險 料	9,742,364	-	9,742,364	1		総 務 費	422,250	-	422,250
2		分担金及び負担金	112	-	112	2		保 険 給 付 費	45,148,968	-	45,148,968
3		使用料及び手数料	1,155	-	1,155	3		基 金 積 立 金	993,239	2,749	995,988
4		国庫支出金	12,117,479	-	12,117,479	1		基 金 積 立 金	993,239	2,749	995,988
5		支払基金交付金	12,708,394	-	12,708,394	1		介護保険財政調整基金積立金	993,239	2,749	995,988
6		県支出金	6,653,088	-	6,653,088	4		地 域 支 援 事 業 費	2,922,303	-	2,922,303
7		財 産 収 入	804	2,749	3,553	5		諸 支 出 金	283,085	-	283,085
	1	財産運用収入	804	2,749	3,553						
		1 利子及び配当金	804	2,749	3,553						
8		繰 入 金	7,282,003	-	7,282,003						
9		繰 越 金	1,261,403	-	1,261,403						
10		諸 収 入	3,043	-	3,043						
		合 計	49,769,845	2,749	49,772,594			合 計	49,769,845	2,749	49,772,594

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
14~15	3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護保険 財政調整基金 積立金	1-1	介護保険 財政調整基金	千円 2,749

1 補正理由

介護保険財政調整基金積立金を預託して発生する利息相当額が、当初の見込みを上回る見込みであることから増額するもの。

2 内 訳

(1) 補正額の算出根拠

$$\begin{aligned} (\text{利子積立予定額}) - (\text{基金予算残額}) &= (\text{今回補正額}) \\ 2,756,355 \text{ 円} - 7,629 \text{ 円} &= 2,748,726 \text{ 円} \end{aligned}$$



(基金予算現額) - (基金積立済額)
993,239,000 円 - 993,231,371 円

(2) 介護保険財政調整基金現在高の状況

2年度末 基金現在高①	3年度 基金積立額(予定)②		3年度基金取崩 見込額③	3年度末 基金現在高(予定) ①+②-③
3,006,675,873 円	積立金	992,434,848 円	0 円	4,002,663,599 円
	利子(※1)	3,552,878 円		

$$\begin{aligned} (\text{※1}) (\text{積立済額}) + (\text{積立予定額}) &= (\text{3年度積立予定額}) \\ 796,523 \text{ 円} + 2,756,355 \text{ 円} &= 3,552,878 \text{ 円} \end{aligned}$$

3 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円 2,749	千円 -	千円 -	千円 2,749	千円 -

(※2) 介護保険財政調整基金積立金利子 2,749 千円

【繰越明許費】

1款 総務費 3項 介護認定審査会費 2目 認定調査等費 (予算説明書 16～17 ページ)

事業費	金額		財 源 内 訳			
			国庫支出金	県支出金	その他(※)	一般財源
	予算現額	千円 246,796	千円 -	千円 -	千円 51	千円 246,745
認定調査事務費	支出予定額	243,068	-	-	51	243,017
	繰越明許額	3,728	-	-	-	3,728

(※)会計年度任用職員の雇用保険料個人負担金 51 千円

1 繰越の理由

認定調査システムの導入にあたり、世界的な半導体不足により、タブレット端末の購入が遅れることから、事業が年度内に完了しない見込みであるため。

2 内訳

- ・認定調査システム追加業務委託 2,574 千円
- ・認定調査システムソフトウェアライセンス使用料 372 千円
- ・認定調査システム用タブレット端末購入 782 千円